

2021年度第1四半期 決算について

2021年7月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。



(余 白)

1 2021年度第1四半期業績〔連結〕

1

売上高 2期ぶりの増収、経常利益 3期ぶりの減益

連結売上高 : 3,499億円 (前年同四半期比 4.7%増)
 連結経常利益 : 240億円 (前年同四半期比 9.9%減)

当第1四半期の業績につきましては、原子力発電所の稼働増による燃料費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差益から差損に転じたことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増	減	増減率	2021年度 第1四半期 連単倍率	
経常収益	3,527	3,375		151	4.5		
(売上高再掲)	3,499	3,341		158	4.7		(1.21)
経常費用	3,286	3,107		178	5.7		
(営業利益)	(304)	(311)		(▲7)	(▲2.3)		
経常利益	240	267	▲26		▲9.9		(0.75)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	158	183	▲25		▲13.7	(0.58)	

(注) 連結子会社2社増(48社←46社)、持分法適用会社変更なし(40社)

- 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期の期首から適用
- また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再エネ固定価格買取制度に係る「再エネ特措法賦課金」「再エネ特措法交付金」は売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更
 - (注) 本改正において検針日基準の取扱いに変更はないため、電気事業会計規則を優先適用する当社及び九電送配は、引き続き検針日基準により収益計上している
- これらに伴い、前年同四半期（2020年度第1四半期）及び前年度末（2020年度末）等との比較・分析については、これらを遡及適用した後の数値で行っている

適用初年度（2021年度）の取扱い

- ・ 「収益認識に関する会計基準」等は、適用初年度において、原則として、過去の期間のすべてに遡及適用すること（改正電気事業会計規則も遡及適用可）とされており、当社は、財務諸表の比較可能性の観点から、原則どおり遡及適用している

遡及適用影響額（2020年度第1四半期）

（億円）

	遡及適用後	遡及適用前	増 減	主な増減説明
売 上 高	3,341	4,961	▲1,620	再エネ特措法賦課金 ▲437 再エネ特措法交付金 ▲1,178
経 常 利 益	267	267	—	
期 首 利 益 剰 余 金	2,760	2,769	▲9	2019年度以前の遡及適用影響額

1(1) 収支諸元①販売電力量〔連結〕

小売販売電力量につきましては、5、6月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる減少はあるものの、グループ体となった営業活動による増加や前年同四半期が新型コロナウイルス感染症の影響で減少したことによる反動増などにより、前年同四半期に比べ4.8%増の179億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量は81.0%増の42億kWhとなりました。
この結果、総販売電力量は13.8%増の221億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	179	171	※ 8	4.8
(九電みらいエナジー(株)再掲)	(18)	(12)	(6)	(46.0)
電 灯	52	56	▲4	▲6.8
電 力	127	115	12	10.5
卸 売 販 売 電 力 量	42	23	19	81.0
総 販 売 電 力 量	221	194	27	13.8

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響差+5億kWh程度（▲5←▲10）

1(1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	15 (97.9)	13 (91.4)	2 (6.5)	15.5
	火 力	44	61	▲17	▲28.0
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※2	90 (103.9)	61 (70.3)	29 (33.6)	48.0
	新 工 ン エ ル ギ ー 等	3	3	—	20.3
計		152	138	14	10.7
融 通 ・ 他 社 受 電 ※3		87	73	14	20.2
(水 力 再 掲)		(4)	(4)	(—)	(▲2.7)
(新 工 ン エ ル ギ ー 等 再 掲)		(43)	(41)	(2)	(7.0)
揚 水 用 等		▲8	▲6	▲2	33.4
合 計		232	204	28	13.4

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 定格熱出力一定運転により、設備利用率が100%を超える場合がある

※3 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増 減
原 子 力	39.0	29.9	9.1
再 工 ン エ ※	26.0	27.5	▲1.5

(注) 非化石証書を使用していない一部の電気（FIT電気を含む）は環境価値を有していない

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

原油C I F 価格及び為替レート

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増 減
原油 C I F 価格	67\$/b	32\$/b	35\$/b
為 替 レ ー ト	110円/\$	108円/\$	2円/\$

1(2) 経常収益〔連結〕

6

収入面では、国内電気事業において、グループ一体となった営業活動などにより小売販売電力量は増加しましたが、燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しました。一方で、卸売販売収入や託送収益が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ4.7%増の3,499億円、経常収益は4.5%増の3,527億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増	減	増減率	主な増減説明
売上高(営業収益)	3,499	3,341	158		4.7	国内電気事業 151
営業外収益	27	33	▲6		▲20.1	
(持分法投資利益再掲)	(6)	(14)	(▲8)		▲56.6	
経常収益	3,527	3,375	151		4.5	国内電気事業 160

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	2,580	2,660	▲80			小売販売電力量増 115 単価差(燃調差等)▲195
卸売販売収入	300	110	190			他社販売電力料 179
その他	252	202	50			託送収益 27
(売上高)	(3,117)	(2,966)	(151)			
経常収益	3,134	2,973	160			

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社(九州電力送配電株、九電みらいエナジー株)の合計値(内部取引消去後)

1(3) 経常費用〔連結〕

支出面では、国内電気事業において、原子力発電所の稼働増等による燃料費の減少はありましたが、購入電力料や原子力バックエンド費用が増加したことなどから、経常費用は5.7%増の3,286億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増	減	増減率	主な増減説明
営業費用	3,195	3,029	165		5.5	国内電気事業 177
営業外費用	90	78	12		16.0	
経常費用	3,286	3,107	178		5.7	国内電気事業 195

〔国内電気事業再掲〕

人件費	320	340	▲19			
燃料費	381	407	▲25			原子力稼働影響差 ▲135※ 火力発電構成差 65 小売・卸売増 45 CIF・レート差 20
購入電力料	557	412	144			他社購入電力料 138
修繕費	299	315	▲16			
減価償却費	398	356	41			原子力 26 業務 8
支払利息	55	55	—			
原子力バックエンド費用	195	135	59			原子力稼働影響差 55※
その他	741	729	11			
経常費用	2,949	2,753	195			

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用）▲80

1(4) 経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〔連結〕

以上により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同四半期に比べ減益となり、経常利益は240億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は158億円となりました。

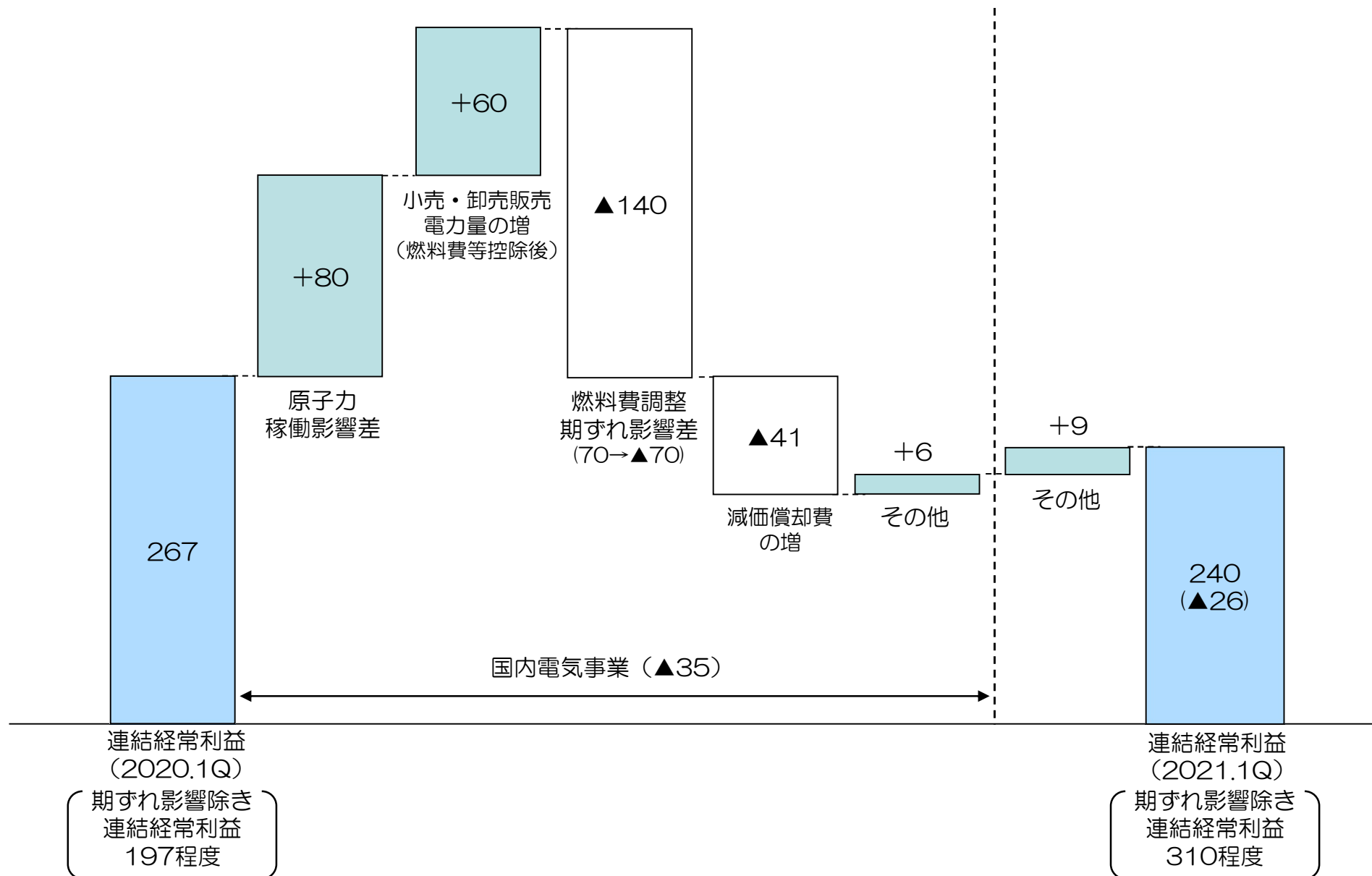
(億円、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 利 益	240	267	※▲26	▲9.9
渴 水 準 備 金	—	▲1	1	▲83.2
税 金 等 調 整 前 益 四 半 期 純 利 益	240	269	▲28	▲10.4
法 人 税 等	78	80	▲2	▲2.6
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	4	5	—	▲17.6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	158	183	▲25	▲13.7

※ 新型コロナウイルス影響差+60億円程度 (▲40←▲100)

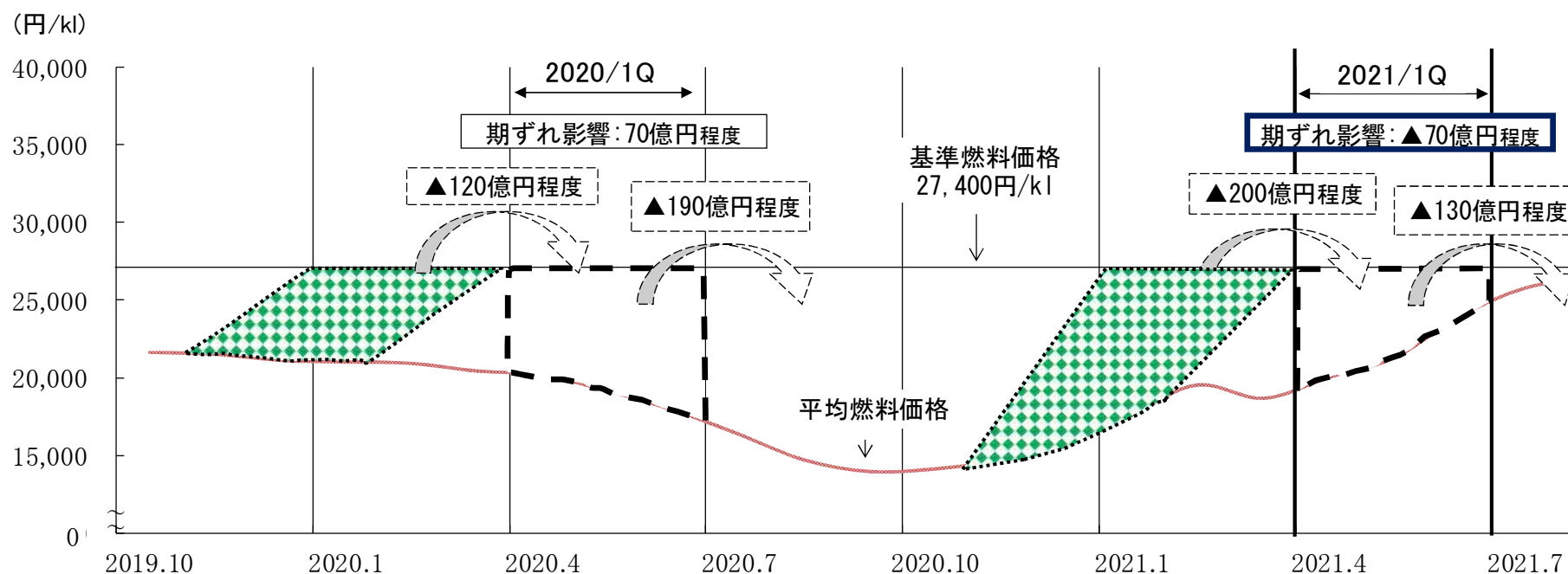
(参考) 連結経常利益の変動要因

(億円)



- 基準燃料価格を下回った2020年度後半の燃料価格の一部は、
当第1四半期の小売販売収入の減少に反映 [▲200億円程度]
 - 基準燃料価格を下回った当第1四半期の燃料価格の一部は、
当第1四半期の小売販売収入の減少には反映されず、第2四半期以降に繰越し [▲130億円程度]
- この燃料費調整の期ずれ影響により、当第1四半期の利益は減少 [▲70億円程度]

(対前年同四半期：▲140億円程度)



1(5) セグメント情報〔連結〕

11

(億円)

			2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(2,801) 3,086	(2,723) 2,924	(78) 161
			経常損益	153	230	▲76
		送配電事業	売上高	(309) 1,228	(234) 1,131	(74) 97
			経常損益	26	▲10	36
		消 去	売上高	▲1,196	▲1,089	▲106
			経常損益	4	—	4
	計		売上高	(3,110) 3,117	(2,957) 2,966	(153) 151
			経常損益	184	220	▲35
	その他エネルギーサービス事業		売上高	(160) 383	(167) 358	(▲6) 24
			経常損益	26	19	7
(海外事業再掲)			(8)	(3)	(4)	
ICTサービス事業		売上高	(195) 251	(187) 243	(8) 8	
		経常損益	13	14	—	
その他の事業		売上高	(33) 72	(29) 67	(3) 5	
		経常損益	14	13	1	
消 去		売上高	▲325	▲294	▲31	
		経常損益	—	—	—	
合 計		売上高	3,499	3,341	158	
		経常損益	240	267	▲26	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

1(5) ① 発電・販売事業

売上高：3,086億円（前年同四半期比 5.5%増） [増収]

経常利益： 153億円（前年同四半期比 33.2%減） [減益]

売上高は、グループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増加はあるものの燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しましたが、卸売販売収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ5.5%増の3,086億円となりました。経常利益は、原子力発電所の稼働増による燃料費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差益から差損に転じたことなどから、33.2%減の153億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	3,086	2,924		161	5.5
経常費用	2,966	2,727		239	8.8
経常利益	153	230	▲76		▲33.2

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

1 (5) ②送配電事業

売上高：1,228億円（前年同四半期比 8.6%増） [増収]
 経常利益： 26億円 [増益]

売上高は、再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により卸売販売収入が増加したことや、託送収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ8.6%増の1,228億円となりました。経常損益は、再生可能エネルギー電源からの買取額や需給調整市場からの調達費用の増等による購入電力料の増加はありましたが、売上高の増加に加え、委託費等の費用が減少したことなどから、前年同四半期の損失10億円から改善し、26億円の利益となりました。

(億円、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	1,228	1,131		97	8.6
経常費用	1,209	1,142		66	5.8
経常損益	26	▲10		36	—

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

1(5) ③その他エネルギーサービス事業

売上高： 383億円（前年同四半期比 6.8%増） [増収]

経常利益： 26億円（前年同四半期比 39.2%増） [増益]

売上高は、海外LNGプロジェクトにおけるLNG販売の増加などにより、前年同四半期に比べ6.8%増の383億円、経常利益は、39.2%増の26億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	383	358		24	6.8
経常費用	369	368		—	0.3
経常利益	26	19		7	39.2
(持分法投資利益再掲)	(8)	(16)		(▲7)	(▲48.9)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

1 (5) ④ ICTサービス事業

15

売上高： 251億円（前年同四半期比 3.4%増） [増収]
 経常利益： 13億円（前年同四半期比 1.4%減） [減益]

売上高は、光ブロードバンド及びスマートフォンサービスの販売拡大などにより、前年同四半期に比べ3.4%増の251億円、経常利益は、前年同四半期並みの13億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	251	243		8	3.4
経常費用	238	229		8	3.7
経常利益	13	14		—	▲1.4
(持分法投資損益再掲)	(▲0.6)	(▲0.5)		(—)	(—)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

1(5) ⑤その他の事業

売上高： 72億円（前年同四半期比 8.1%増） [増収]
 経常利益： 14億円（前年同四半期比 10.8%増） [増益]

売上高は、不動産販売の増加などにより、前年同四半期に比べ8.1%増の72億円、経常利益は、10.8%増の14億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	72	67		5	8.1
経常費用	57	56		1	2.9
経常利益	14	13		1	10.8
(持分法投資損益再掲)	(▲0.6)	(▲0.4)	(▲0.1)		(-)

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業 など

2 2021年度第1四半期財務状況〔連結〕

17

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加などにより、前年度末に比べ150億円増の5兆1,435億円となりました。

負債は、未払の工事代金などのその他の流動負債の減少はありましたが、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ29億円増の4兆4,500億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ120億円増の6,934億円となりました。

なお、自己資本比率は12.9%となりました。

	(億円)		
	2021年度 第1四半期末	2020年度末	増 減
総 資 産	51,435	51,285	150
負 債	44,500	44,470	29
(有利子負債再掲)	(36,233)	(35,226)	(1,006)
純 資 産	6,934	6,814	120
自己資本比率(%)	12.9	12.7	0.2

前回公表（4月）から **売上高、経常利益** ともに **変更なし**

連結売上高 : 1兆5,100億円
 連結経常利益 : 700億円

	2021年度	2020年度	増減	増減率
売上高	15,100	15,219	▲119	▲0.8
営業利益	1,000	768	232	30.0
経常利益	700	551	*149	26.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	318	132	41.4

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期の期首から適用している。また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金は売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更している。これらに伴い、2020年度との比較・分析については、これらを遡及適用した後の数値で行っている。

※ 新型コロナウイルス影響差+110億円程度 (▲100←▲210)

〔参考〕主要諸元表

	2021年度	2020年度	増減
小売販売電力量	766億kWh	752億kWh	*14億kWh
卸売販売電力量	124億kWh	107億kWh	17億kWh
総販売電力量	890億kWh	858億kWh	32億kWh
原油CIF価格	60\$/b	43\$/b	17\$/b
為替レートの	110円/\$	106円/\$	4円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	315億kWh (90.5%)	217億kWh (62.4%)	98億kWh (28.1%)

(注1) 主要諸元は、2021年4月30日公表時のものを参考として掲載

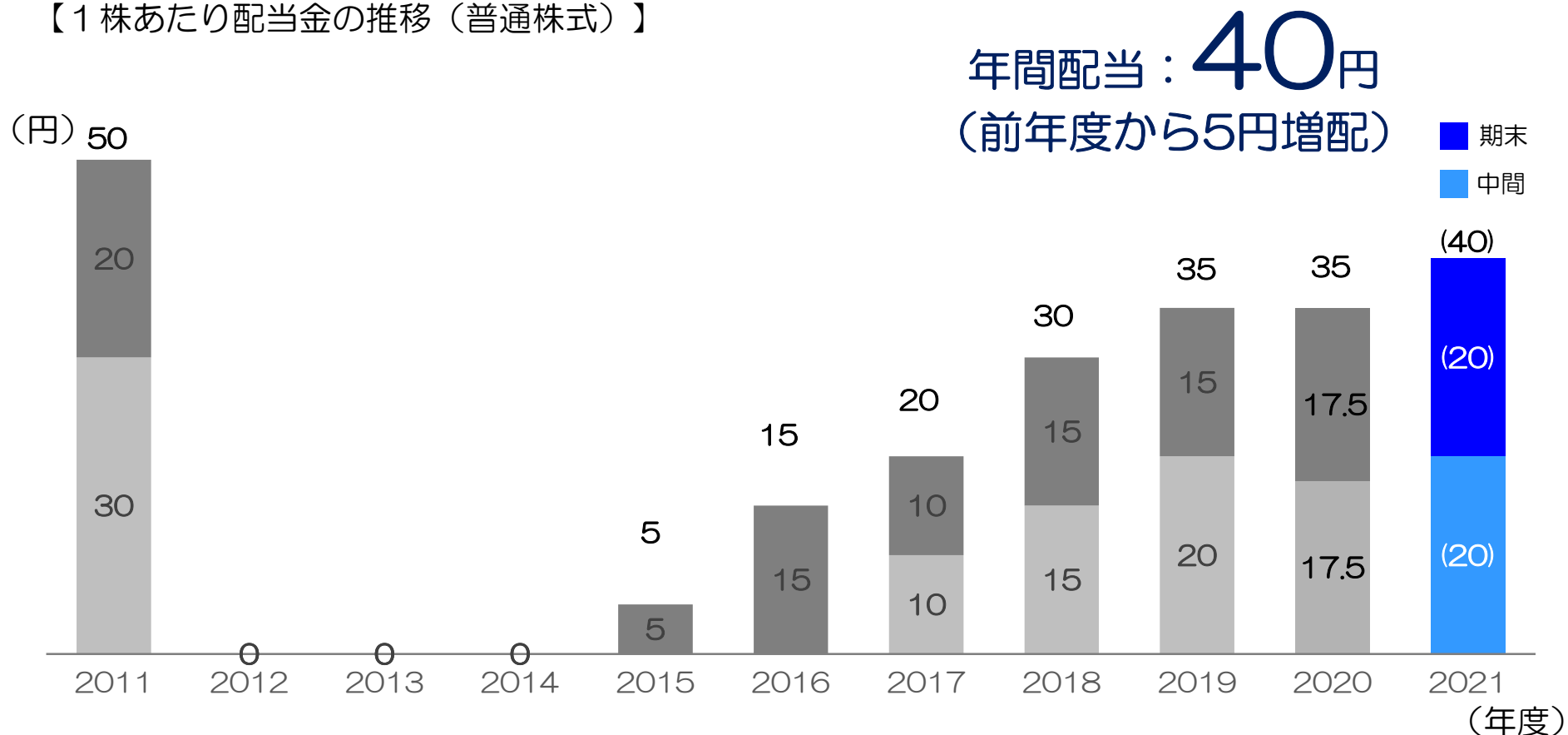
(注2) 販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響差+10億kWh程度 (▲10←▲20)

2021年度の配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株あたり40円（中間、期末ともに20円）の予定です。

また、A種優先株式につきましては、総額21億円の配当を実施する予定です。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】



※ 2021年度の（ ）内は予想値